



令和2年度千葉市 I R 資料
持続可能な財政運営に向けて



1 千葉市について	千葉市のプロフィール	P. 3
	都市と自然が調和する政令市	P. 4
	千葉市の特徴	P. 5
	企業立地 ～研究開発・製造・サービス業と多岐にわたる産業集積～	P. 6
2 起債運営について	起債運営方針	P. 8
	市債資金調達推移と将来推計(新規事業分+借換分)	P. 9
	これまでの市場公募債の発行状況	P. 10
	令和2年度 市場公募債の発行実績及び計画	P. 11
3 千葉市の財政状況について	普通会計における歳入と歳出の状況(令和元年度)	P. 13
	普通会計における歳入規模と歳出規模の推移	P. 14
	財政健全化プラン(第3期 平成30年度～令和3年度)	P. 15
	普通会計における市債発行額の推移(新規事業分)	P. 16
	全会計における市債残高の推移と将来推計	P. 17
	健全化判断比率の推移と将来推計	P. 18
	財政力指数の推移	P. 19
	市債管理基金(減債基金)	P. 20
4 千葉市の取組み及び令和2年度予算について	千葉市新基本計画 第3次実施計画の概要	P. 22
	令和2年度当初予算の特徴	P. 23
	令和2年度当初予算の特徴(詳細①)	P. 24
	令和2年度当初予算の特徴(詳細②)	P. 25
	千葉市独自の主な新型コロナウイルス対策(令和2年9月補正現在)	P. 26



1. 千葉市について

千葉市の名所

幕張メッセ



- 日本を代表するコンベンション施設。東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場

ZOZOマリンスタジアム



- プロ野球・千葉ロッテマリーンズの本拠地

加曽利貝塚



- 日本最大級の縄文時代の貝塚(平成29年10月特別史跡に指定)

猪鼻城址



- 千葉市の礎を築いた武士・千葉氏の本拠と伝えられる
- 現在は郷土博物館が建つ

海辺



- いなげの浜・検見川の浜・幕張の浜からなる日本最長の人工海浜(総延長約4.3km)

千葉市の概要

市制施行

大正10年1月1日
※令和3年1月1日市制100周年

政令指定都市移行

平成4年4月1日

面積

271.77km²

人口

981,950人 (R2.9.1現在)

世帯数

447,157世帯 (R2.9.1現在)

生産年齢人口比率

62.1% (R2.6.30現在)

千葉市章

千葉市章のデザインは、
千葉氏の月星紋に、
千葉の「千」を配したもの



都市と自然が調和する政令市

- 千葉市の都市部では文化・芸術施設が充実するほか、平成30年度に千葉駅がリニューアルされるなど交通の利便性にも優れております
- 一方、海や豊かな自然にも恵まれており、人工海浜ではマリンスポーツが楽しめる上、動物公園等では自然に囲まれながら動物と触れ合うことができます

都市部

千葉駅

- 千葉駅周辺の活性化グランドデザイン策定により、千葉都心全体の将来像を明確化
- 東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）により、千葉駅駅舎の建替え工事を実施



千葉都市モノレール

- 千葉モノレールは、昭和63年に開業し、開業からの利用客は4.6億人を超える
- 平成11年3月千葉駅～県庁前駅が開通し、懸垂型モノレールとしては世界一の長さを誇る



千葉市美術館

- 平成7年11月に中央区役所との複合施設として開館
- 令和2年7月に拡張リニューアルオープン



都市部

自然

自然

動物公園

- 立ち姿で有名なレッサーパンダ「風太」を飼育することで知られる動物公園
- 令和2年7月21日からは地上最速の動物「チーター」等の展示場がオープン



オオガハス(千葉市の市花)

- 約70年前検見川で発掘された実から蘇った古代のハス
- 6～7月に優美な花を咲かせ、毎年開花時期にあわせ大賀ハスマつりを開催



千葉ペイサイド

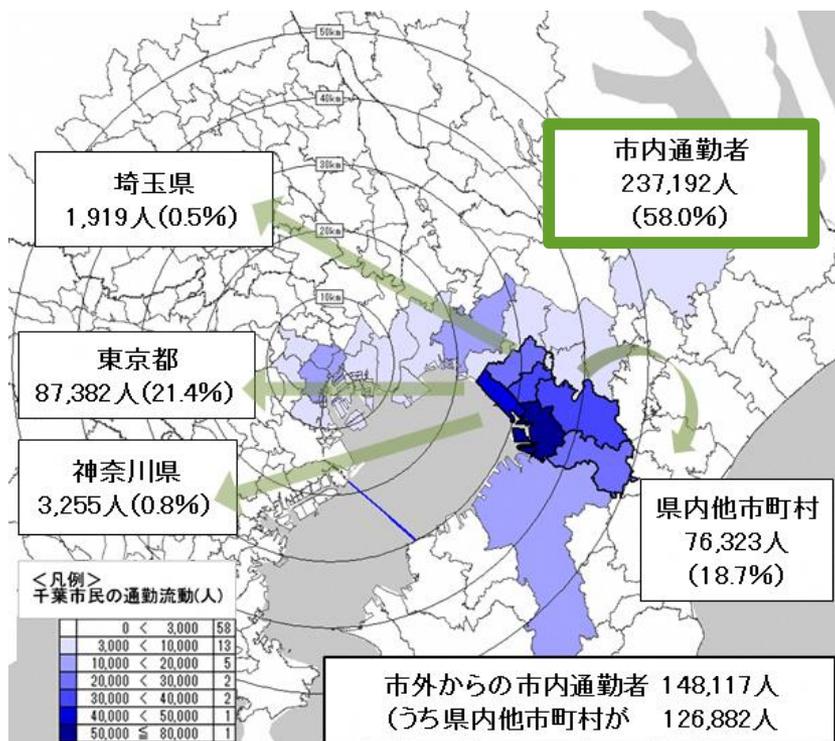
- 人工海浜や旅客船さん橋などがあり、非常に魅力的なエリア
- 特に、千葉市の人工海浜は4,320mで日本一の長さを誇る



通勤流動と昼夜間人口比率

- 東京への通勤者は21.4%にとどまり、**市内通勤者が過半数(58.0%)**を占めております
⇒ いわゆる“千葉都民”というイメージとは異なる結果となりました
- 昼夜間人口比率*も首都圏政令市で突出しております** ⇒ 職住のバランスが良く、県内で高い拠点性を有しております

千葉市からの通勤状況



首都圏政令市の勤務先別割合(%)

		千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市
勤務先	市内	58.0	50.5	42.2	60.0
	県内他市	18.7	15.5	12.8	12.2
	東京都	21.4	30.5	43.4	26.4

首都圏政令市の昼夜間人口比率*

千葉市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市
97.9	93.0	91.7	88.3	88.3

*昼夜間人口比率とは

夜間人口と昼間市内にいる人の割合を比べた値。市外への通勤・通学者が少なく、**市外から通勤・通学者が多く集まる都市ほど、割合が高くなる**

(備考)H27年国勢調査

企業立地～研究開発・製造・サービス業と多岐にわたる産業集積～

企業立地補助制度の概要と特徴

- 税源の涵養や雇用創出を図るため、平成30年度から補助額や補助期間を拡充しました
- 幅広い対象業種と対象地域・80㎡、3人以上のオフィスから補助対象(賃借型)・市内企業の追加投資に対する補助メニューがあります。そのため立地後も安心の操業環境を創出しております

幕張新都心

情報・通信産業の
業務・研究機能が集積

主な立地企業

- (株)ZOZO(本社)
- イオン(株)(本社)
- シャープ(株)
- 富士通(株)
- フジフーズ(株)

中央港・新港地区

千葉食品工業団地を中心に
製造・運輸業等が集積

主な立地企業

- 日清製粉(株)
- 日本瓦斯(株)
- 山崎製パン(株)



内陸部

一般機械・金属加工型工業が集積

主な立地企業

- 二宮産業(株)(本社)
- (株)サイゼリヤ
- 住友重機械工業(株)

ちばリサーチパーク

緑豊かな自然の中に整備された
業務用・研究用地

主な立地企業

- (株)タダノ

臨海部

鉄鋼・電力等の素材型工業が集積

主な立地企業

- JFEスチール(株)

ネクストコア千葉誉田

主な立地企業

- タカラ食品工業(株)

千葉土気緑の森工業団地

広大な敷地を有する首都圏最大級の
内陸工業団地

主な立地企業

- (株)食研(本社)
- 昭和電工(株)
- 日清紡ホールディングス(株)

企業誘致の実績と件数

平成24年度～令和元年度 合計

216件

単年度平均

約27件

単年度過去最高(平成26年度)

37件

平成24年度に補助制度を拡充し、企業立地の促進を図りました

その後、誘致件数は好水準で推移しています



2.起債運営について



起債運営方針

- 本市は、積極的なIR活動の実施を励行しており、財政内容や事業内容に関する投資家の皆様への情報発信を徹底しております
- これまでのIR活動で、投資家の皆様より頂いた「購入機会の多様化」を希望する声に鑑み、市場公募債（シ団方式・10年満期一括債）について、令和元年度より分散発行を行っております
- 加えて、「投資家の皆様の声を踏まえて条件を決定し調達を行う」という主幹事方式を令和2年度より新規採用する等、「投資家の皆様の声に寄り添う」を信条とした起債運営を、今後も継続・徹底して参ります

千葉市の起債運営方針と具体的な取組み

起債運営方針の概要

積極的な
IR活動の実施

投資家の皆様の
ニーズ把握

起債年限・調達手法
の多様化

千葉市債の
更なる認知度向上

直近の見直し事項

- ・ 個別投資家IR開始（平成29年度～）
- ・ 個別債：5年債発行開始（平成29年度～）
- ・ 投資家ニーズに合わせた発行月の調整（令和元年度～）
- ・ 共同債から個別債にシフト（令和元年度～）
- ・ 個別債：超長期債（20年定時償還債）発行開始（令和2年度～）

今後の検討事項

- ・ 個別債：超長期債（30年定時償還債等）の発行
- ・ 公営企業債（下水道事業、病院事業等）の個別債の発行

千葉市債発行における目指すべき姿

千葉市債発行

投資家の皆様

投資家の皆様の
声に寄り添い、
共存共栄の
関係を構築・強化

起債運営を
通じた千葉市の
取組みの発信

より良い
債券運用に向けた
忌憚のないご意見

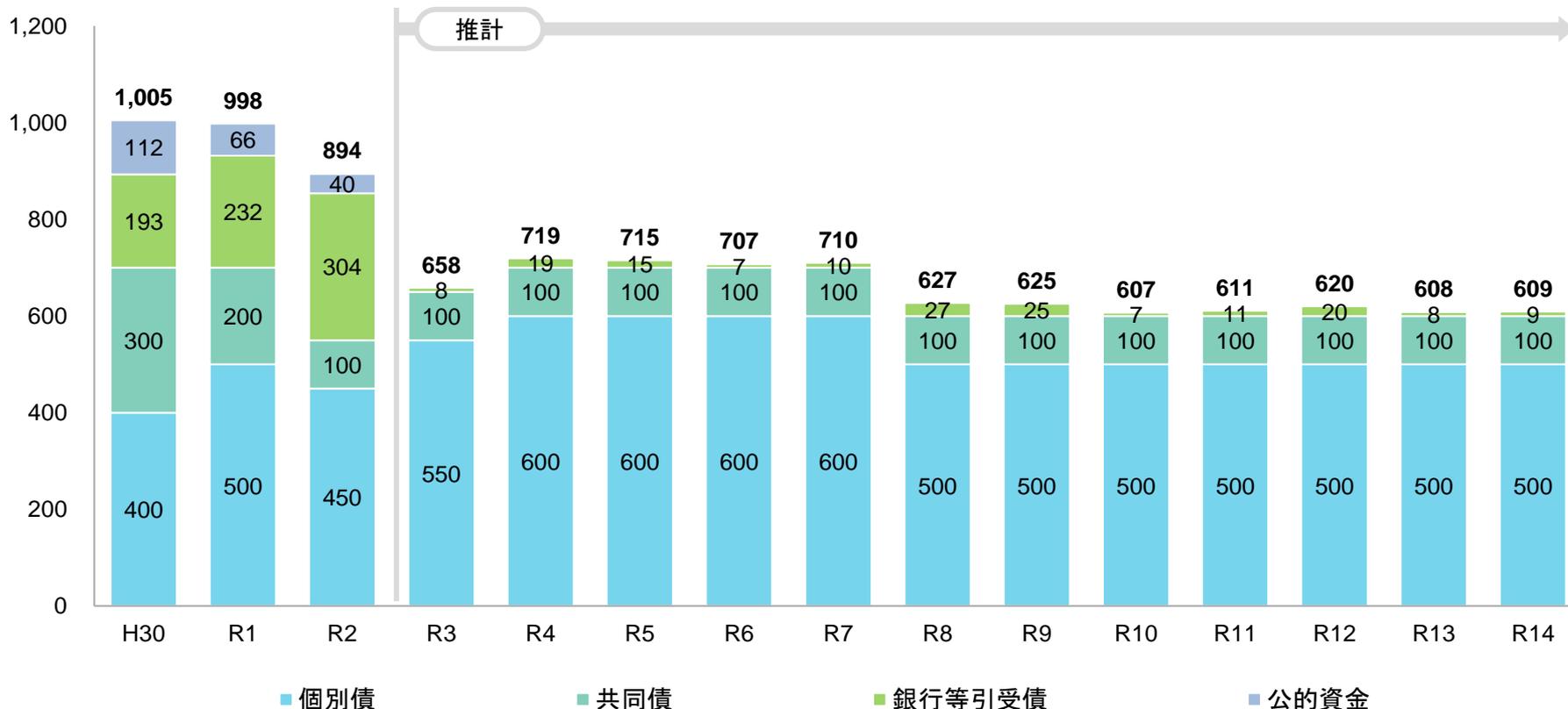


市債資金調達推移と将来推計(新規事業分+借換分)

- 発行する市債の8割～9割程度は民間資金で調達(借換債含む)しております。当該民間資金については、各年度600億円～900億円程度で発行ロットを確保しております
- また、償還確実性を担保するため、市債管理基金に確実な積立をしております
- 加えて、より着実な調達に向け、各年度において、本市債引受・販売意向や本市への貢献度を踏まえた引受シ団を編成しております

市債資金調達の推移と将来推計(平成30年度から令和14年度まで)

(億円)



※令和2年度までは全会計ベース、令和3年度以降は一般会計ベース

これまでの市場公募債の発行状況

■ 本市は、平成6年度から市場公募債を発行しており、安定した資金調達を実現しております

過去10年間の発行状況(平成23年度以降)

年度	条件決定日	回号	発行額 (億円)	年限	表面利率 (%)	払込日	償還日	発行価額 (円)	利回り (単利・%)	参照国債	スプレッド	カーブ比
H23	4/6	H23-1	100	10年	1.37	2011/04/21	2021/04/21	99.99	1.371	#313	+10.0bp	+9.0bp
	11/2	H23-2	100	10年	1.06	2011/11/25	2021/11/25	99.96	1.064	#318	+4.5bp	+2.5bp
H24	4/4	H24-1	100	10年	1.05	2012/04/25	2022/04/25	99.92	1.058	#321	+3.5bp	+2.5bp
	11/2	H24-2	100	10年	0.81	2012/11/22	2022/11/22	99.95	0.815	#325	+4.0bp	+2.0bp
H25	4/3	H25-1	100	10年	0.58	2013/04/25	2023/04/25	99.94	0.586	#328	+2.5bp	+2.0bp
	11/7	H25-2	100	10年	0.67	2013/11/27	2023/11/27	99.91	0.679	#331	+7.0bp	+6.0bp
H26	4/2	H26-1	100	10年	0.679	2014/04/25	2024/04/25	100.00	0.679	#333	+6.5bp	+6.0bp
	11/6	H26-2	100	10年	0.505	2014/11/27	2024/11/27	100.00	0.505	#335	+4.0bp	+2.5bp
H27	4/10	H27-1	100	10年	0.425	2015/04/28	2025/04/28	100.00	0.425	#338	+7.0bp	+6.5bp
	11/6	H27-2	100	10年	0.476	2015/11/27	2025/11/27	100.00	0.476	#340	+16.5bp	+15.0bp
H28	4/6	H28-1	100	10年	0.080	2016/04/28	2026/04/28	100.00	0.080	#342	(絶対値)	
	11/9	H28-2	100	10年	0.060	2016/11/25	2026/11/25	100.00	0.060	#344	+13.0bp	+12.0bp
H29	4/5	H29-1	100	10年	0.205	2017/04/28	2027/04/28	100.00	0.205	#346	+14.5bp	+14.0bp
	5/10	H28-3	100	5年	0.010	2017/05/25	2022/05/25	100.00	0.010	#322	(絶対値)	
	11/2	H29-2	100	10年	0.220	2017/11/24	2027/11/24	100.00	0.220	#348	+16.5bp	+16.0bp
	12/6	H29-3	100	10年	0.215	2017/12/28	2027/12/28	100.00	0.215	#349	+16.0bp	-
H30	4/4	H30-1	100	10年	0.175	2018/04/27	2028/04/27	100.00	0.175	#350	+15.5bp	+15.0bp
	5/9	H30-2	100	5年	0.030	2018/05/25	2023/05/25	100.00	0.030	#328	(絶対値)	
	11/2	H30-3	100	10年	0.259	2018/11/22	2028/11/22	100.00	0.259	#352	+14.0bp	+13.0bp
	12/5	H30-4	100	10年	0.210	2018/12/25	2028/12/25	100.00	0.210	#352	+14.5bp	+13.0bp
R1	4/3	H31-1	100	10年	0.100	2019/04/25	2029/04/25	100.00	0.100	#354	+15.5bp	+15.0bp
	5/9	R1-2	100	5年	0.010	2019/05/24	2024/05/24	100.00	0.010	#333	(絶対値)	
	8/2	R1-3	100	10年	0.060	2019/08/23	2029/08/23	100.00	0.060	#355	(絶対値)	
	11/7	R1-4	100	10年	0.070	2019/11/22	2029/11/22	100.00	0.070	#356	+16.0bp	+15.0bp
	2/5	R1-5	100	10年	0.080	2020/02/25	2030/02/25	100.00	0.080	#357	+13.5bp	+13.0bp
R2	4/3	R2-1	100	10年	0.131	2020/04/24	2030/04/24	100.00	0.131	#358	+13.5bp	+13.0bp
	5/13	R2-2	100	5年	0.020	2020/05/26	2025/05/26	100.00	0.020	#338	(絶対値)	
	8/5	R2-3	100	10年	0.130	2020/08/21	2030/08/21	100.00	0.130	#359	+12.0bp	+11.0bp

令和2年度 市場公募債の発行実績及び計画

- 令和2年度に、本市は主幹事方式を初採用し、市場公募で20年定時償還債を発行します
- 市場公募債(個別債)は、今後も多様な年限・発行ロットの設定を検討し、投資家の皆様のニーズに応えることに努めて参ります
 - 5年債(満期一括・シ団方式・100億円)／10年債(満期一括・シ団方式・300億円)／20年債(定時償還・主幹事方式・50億円)
- 銀行等引受債は、多様な年限・発行ロットを設定した上で入札等を実施し、より多くの金融機関と取引ができるよう努めております

令和2年度 民間資金調達計画

(億円)

区分	年限	発行総額	令和2年									令和3年		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場 公募債	5年	100		100										
	10年	300	100				100			100				
	20年 (定時償還)	50									50			
	共同債 10年	100	40			10			30					20
銀行等引受債		303	50	1			10	14		40	3	96	10	79
合計		853	190	101		10	110	14	30	140	53	96	10	99



3.千葉市の財政状況について

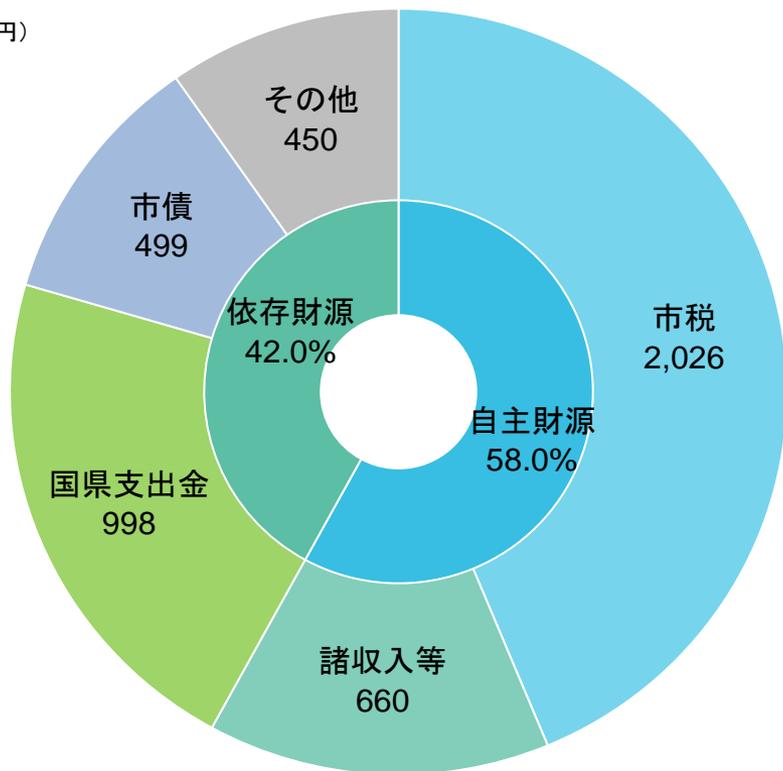


普通会計における歳入と歳出の状況(令和元年度)

- 歳入全体に占める自主財源の割合は、市税収入の増加で58.0%となり、**厚い税収基盤(安定性の高い財政基盤)**となっております
- 歳出についても、より安全性の高い財政基盤構築に向け、**徹底した事務事業の見直しを行う**とともに、本市の持続的発展につながる未来への投資について、財政健全化とのバランスを取りながら推進して参ります

歳入(令和元年度決算)

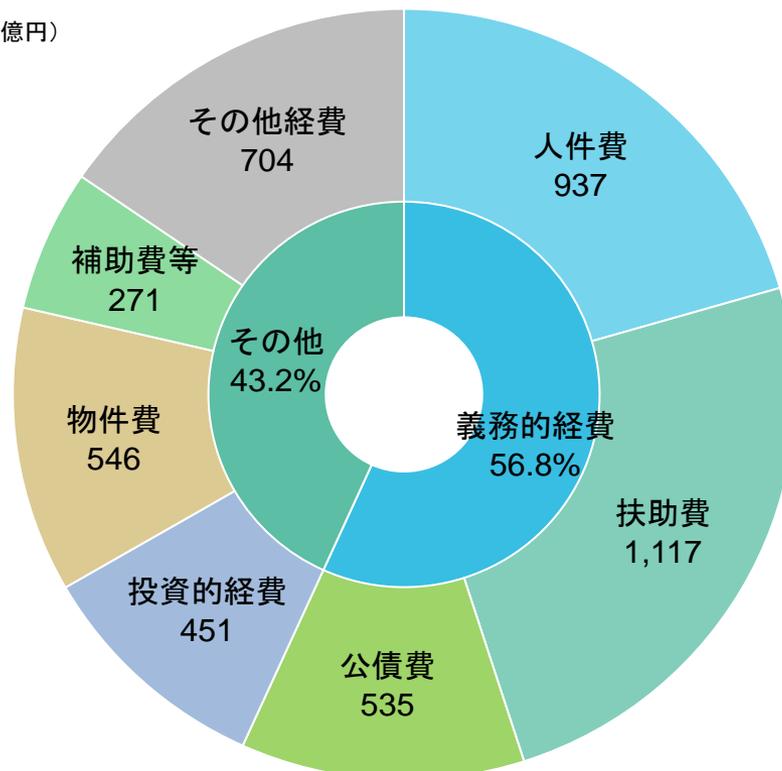
(億円)



歳入: 4,633億円

歳出(令和元年度決算)

(億円)



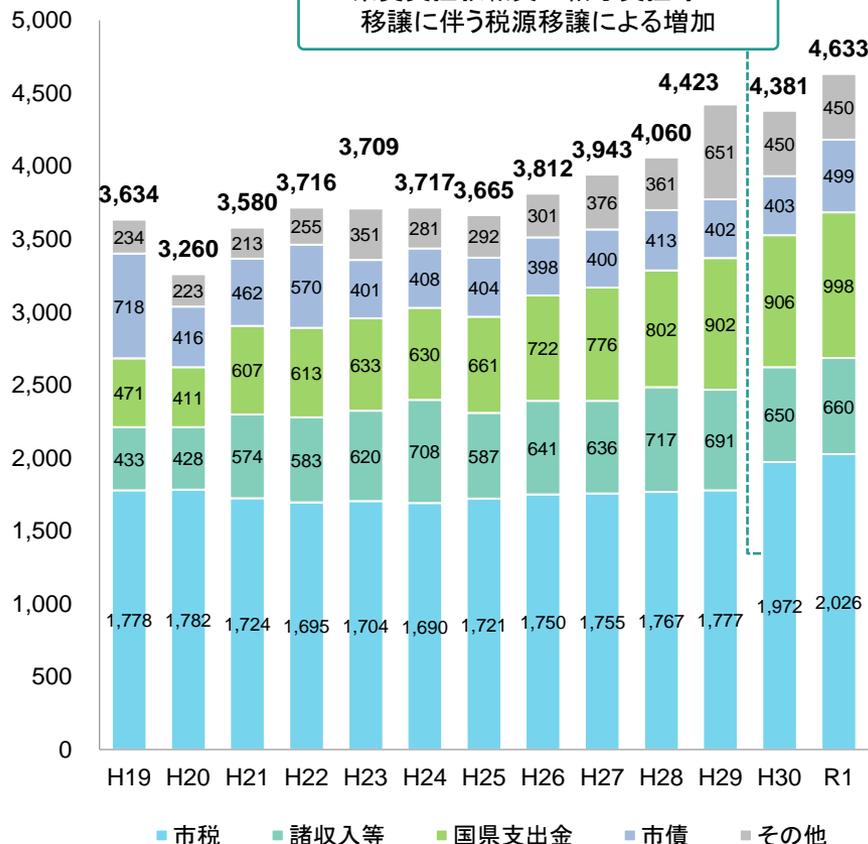
歳出: 4,561億円

普通会計における歳入規模と歳出規模の推移

- 歳入の根幹である市税収入は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲などにより、増加しております
- 義務的経費については、扶助費が増加傾向にあることや、公債費の高止まり等により増加しております
- 投資的経費については、市民生活に身近な社会資本整備を着実に実施しながらも、平成20年度以降、**財政健全化の観点から厳選**してきたため、減少傾向にありました

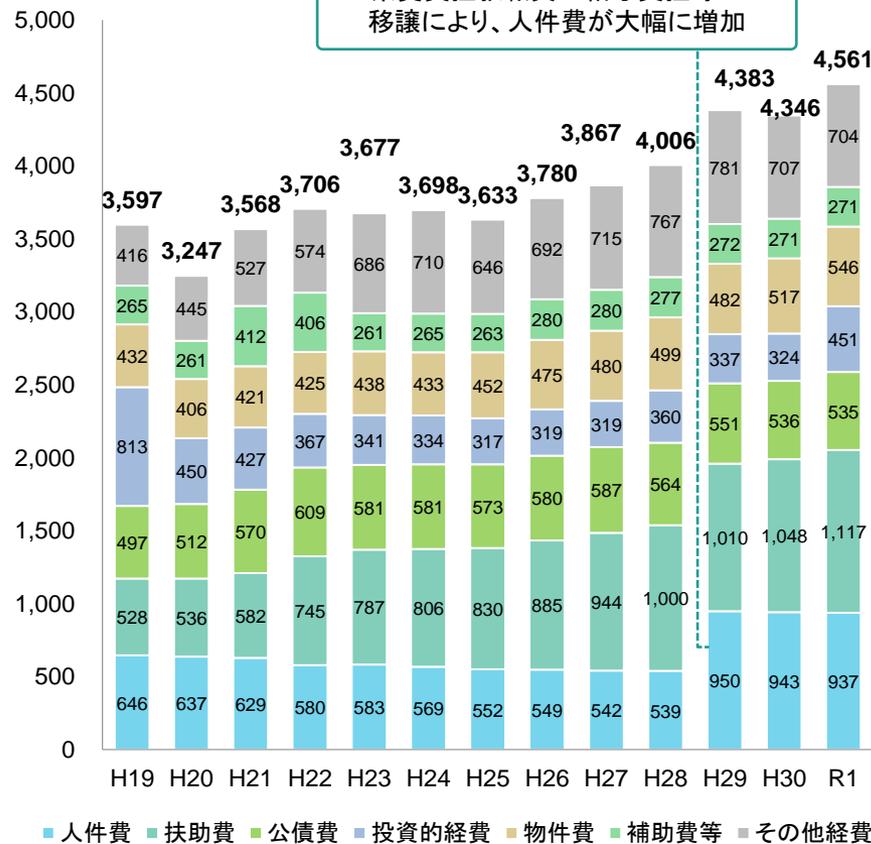
歳入の推移

(億円)



歳出の推移

(億円)



財政健全化プラン(第3期 平成30年度～令和3年度)

- 本市は財政運営の新たなステージとして、「第3期 財政健全化プラン」のもと、より一層健全性の高い財政運営に取り組んでおります
- 第3期財政健全化プランにおいては、これまでの財政健全化の成果を維持するとともに、**持続的発展につながる未来への投資**についても財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進することで、**未来に責任の持てる財政状況の構築**を目指しております
- これまでの取組実績やプラン策定当時では見込めなかった社会経済情勢の変化を今後の取組みに反映するため、令和2年3月末に中間見直しを行い、目標達成に向け、**将来にわたり持続可能な財政構造**を確立します

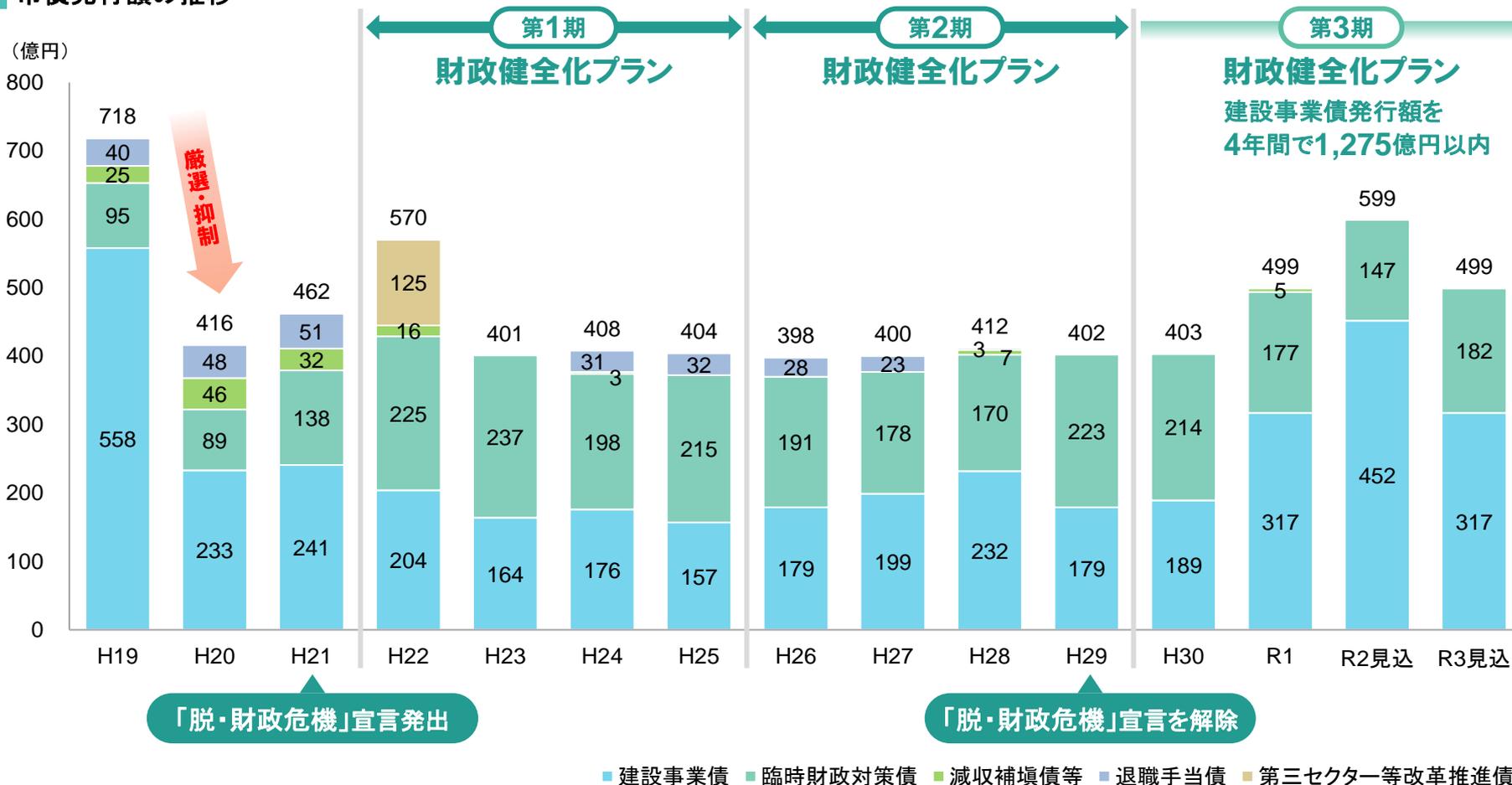
財政健全化プランの目標

項目	数値目標(<>は見直し前)	R1目安	R1実績	達成状況	
主要債務総額の削減【主要目標】	4年間で4,800億円程度まで削減	4,821億円	4,673億円	○	
適正規模の市債発行	建設事業債(普通会計)発行額を4年間で<1,200億円> ⇒ 1,275億円以内	-	317億円	-	
基金からの借入金の返済	4年間で40億円返済	-	10億円返済	-	
実質公債費比率の抑制	計画期間内に14%未満に低減 (県費移譲がない場合の16%程度に相当)	14.1% (16.5%)	12.9% (15.2%)	○	
将来負担比率の低減	計画期間内に150%未満に低減 (県費移譲がない場合の160%程度に相当)	152.7% (166.5%)	138.3% (150.1%)	○	
徴収率	市税	98.1%	97.9%	97.9%	○
	国民健康保険料	<78.9%> ⇒ 79.8%	77.0%	79.2%	○
	介護保険料	<97.3%> ⇒ 98.1%	97.1%	97.4%	○
	保育料	単年度ごとに設定(R2:95.7%)	96.3%	95.5%	-
	住宅使用料	<89.0%> ⇒ 89.5%	87.3%	89.9%	○
	下水道使用料	98.5%	97.4%	96.9%	-

普通会計における市債発行額の推移(新規事業分)

- 平成20年度から建設事業を厳選し、市債(建設事業債)の発行を抑制してきました
- 平成30年度以降は、「脱・財政危機」宣言の解除を踏まえ、財政健全化とのバランスを取りながら持続的発展につながる未来への投資を着実に推進していくため、市債の発行額を拡充しています

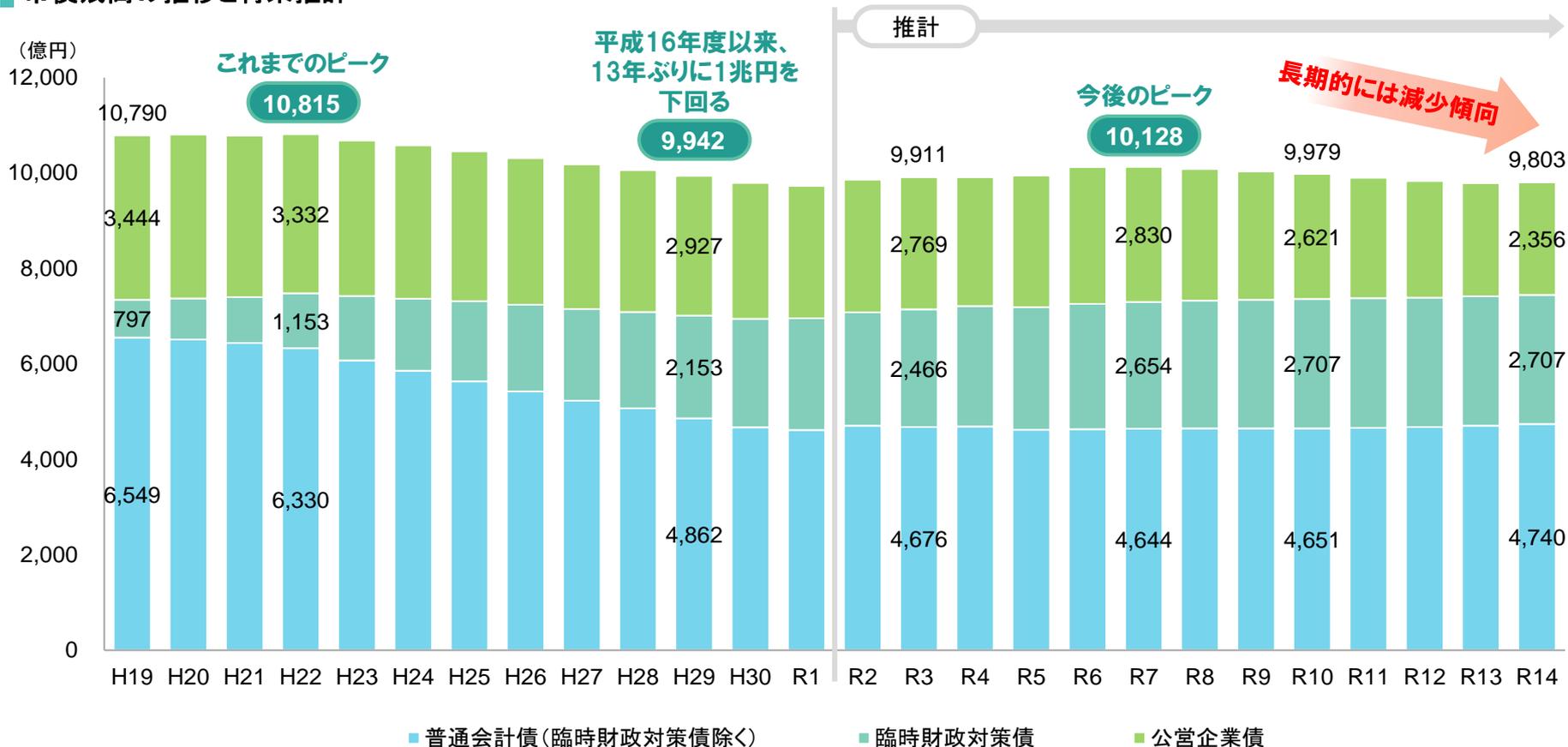
市債発行額の推移



全会計における市債残高の推移と将来推計

- 臨時財政対策債は増加していますが、建設事業債を着実に縮減してきたことにより、市債残高は9年連続で削減しました
- 今後は、新庁舎・新清掃工場の整備や公共施設等の適正配置・老朽化対策の影響により、一時的に市債残高は増加しますが、長期的には減少傾向となっています

市債残高の推移と将来推計

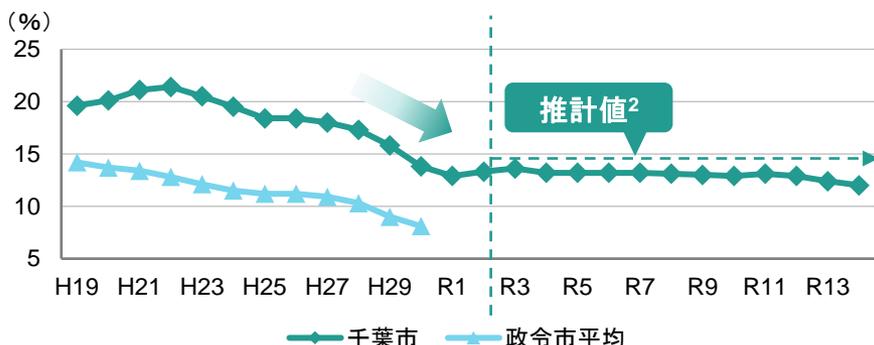


※ 令和2年度は令和2年6月補正予算まで反映。令和3年度は第3期財政健全化プラン(中間見直し)に基づく見込額

健全化判断比率の推移と将来推計

- 令和元年度は実質公債費比率が0.9ポイント改善(12.9%)するなど、健全化判断比率は着実に改善しており、いずれの指標も健全な状況です
- 今後の新庁舎・新清掃工場の整備や公共施設等の適正配置・老朽化対策による影響を考慮しても、**実質公債費比率・将来負担比率ともに低減傾向**となっています

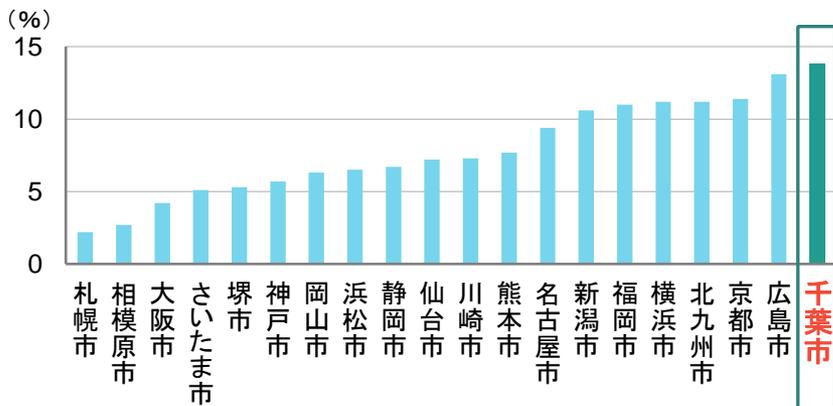
千葉市の実質公債費比率¹の推移と将来推計



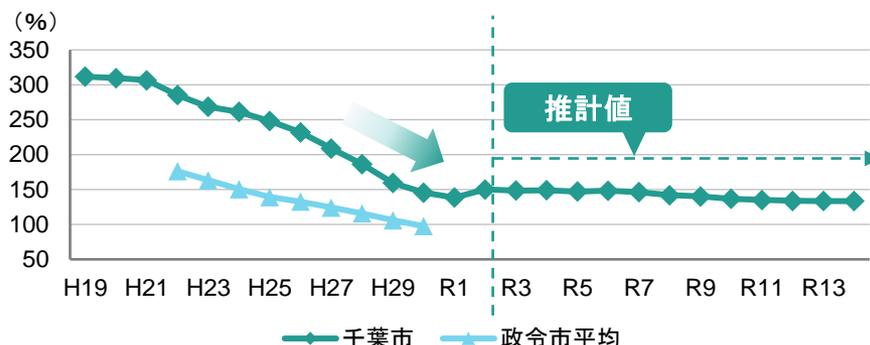
1 実質公債費比率 借金返済に充てている額が、標準的な収入に対してどの位の割合を占めているかを示す指標

2 令和2年度以降は第3期財政健全化プラン(中間見直し)に基づく推計値

実質公債費比率(政令市比較)※平成30年度決算

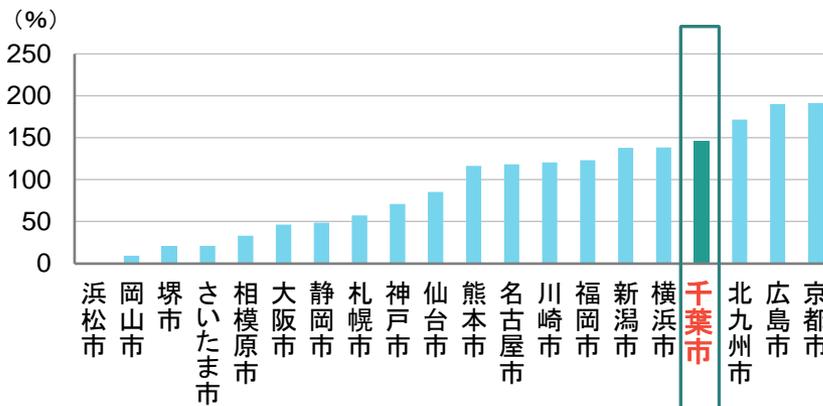


千葉市の将来負担比率³の推移と将来推計



3 将来負担比率 将来的に負担する可能性のある借金の総額が、標準的な収入に対してどの位の割合を占めているかを示す指標
なお平成19~20年度の政令市平均については、総務省公表資料にデータが非掲載のため掲載せず

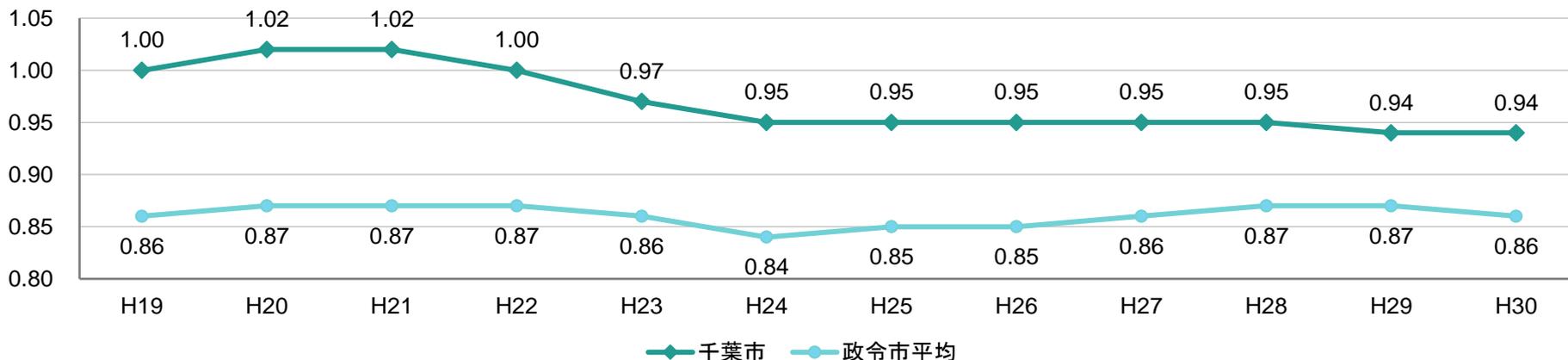
将来負担比率(政令市比較)※平成30年度決算



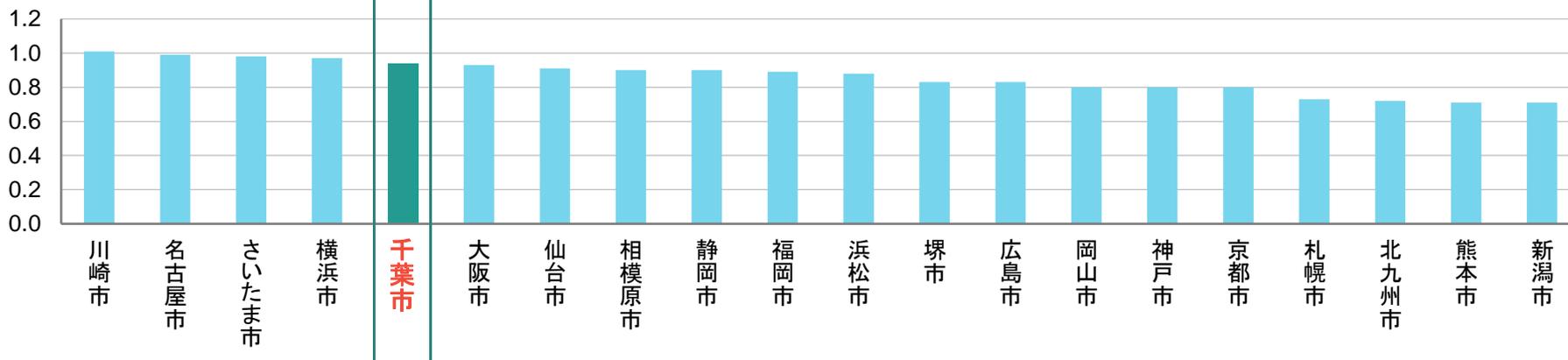
財政力指数の推移

- 千葉市の財政力指数は、政令市の中でもトップクラスの水準を維持しております
- 平成30年度の決算においては、**全政令市中5位(0.94)**となっており、他政令市対比で安定性が高い財政力を持っていることが指標として表れております

千葉市の財政力指数の推移



財政力指数(政令市比較)※平成30年度決算

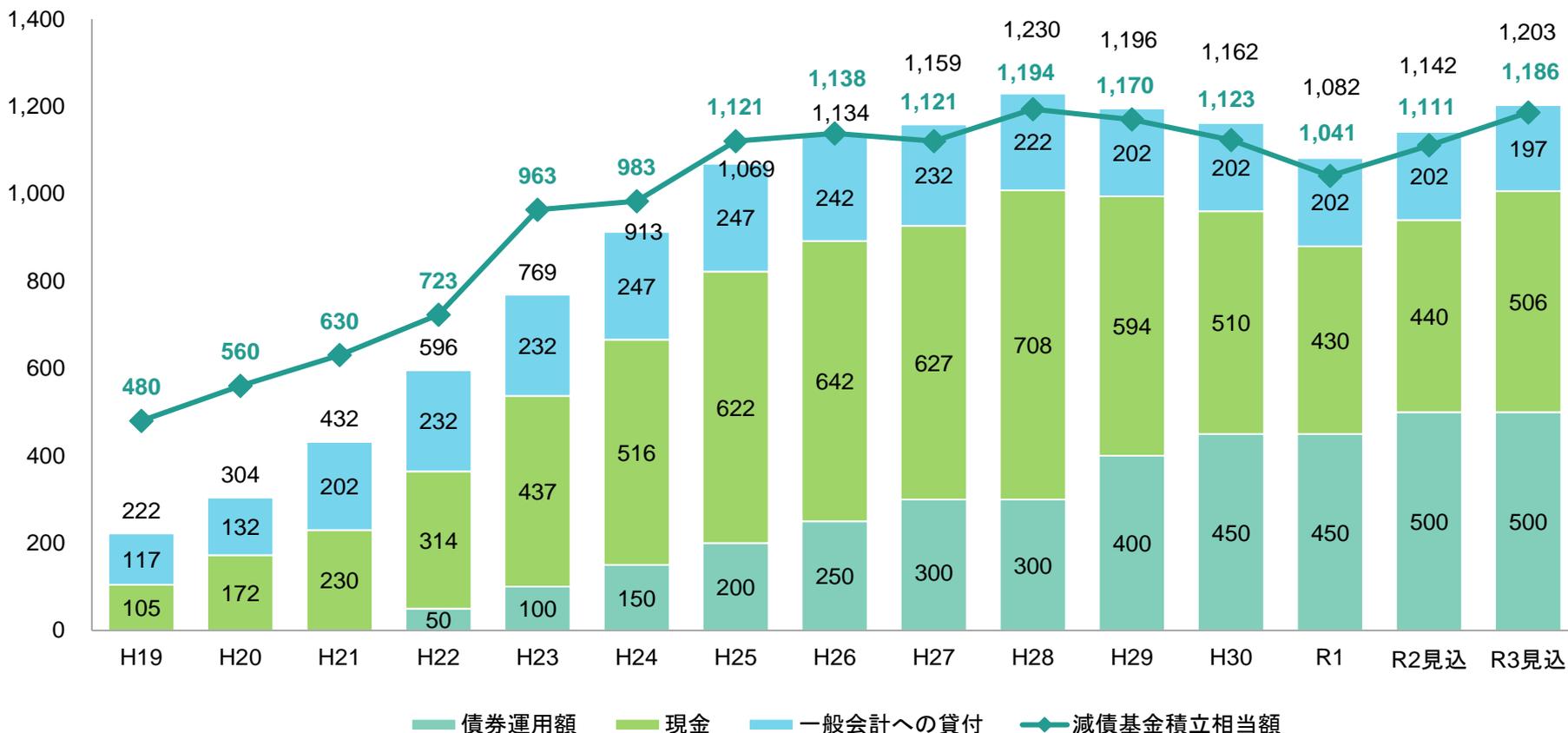


市債管理基金(減債基金)

- 満期一括償還地方債の元金償還に充てるため市債管理基金を設置し、ルールに基づき着実に積立を行い償還財源を確保しています
- また、厳しい財政状況における収支不足を解消するため、平成15年度から市債管理基金の一部を借り入れておりました
- 平成22年度以降は財政健全化の取組みにより、**借入金残高の圧縮に注力**しております。実際に借入金残高はピーク時から45億円削減しており、今後も計画的に借入金残高を縮減します

市債管理基金の推移

(億円)



※総務省ルールに基づき算定した積立額



4.千葉市の取組み及び令和2年度予算について



千葉市新基本計画 第3次実施計画の概要

- 第3次実施計画とは、今後見込まれる人口減少や少子超高齢社会の進展を踏まえた新基本計画のまちづくりの取組みを結実させる、平成30~令和2年度(2018~2020年)の主な取組みを定めたものです
- 新基本計画は基本構想に「21世紀を展望(恒久的な都市づくりの基本理念・基本目標)」を掲げ、平成24年度~33年度を期間としております。また実施計画については第1次(平成24~26年度)、第2次(平成27~29年度)、第3次(平成30~令和2年度)と進めてまいりました

計画の枠組み

人口の見通し

総人口

H29年
(2017)
97.5
万人

R2年
(2020)
97.9
万人

- ・ 計画期間中、人口は増加
※中央区・緑区は増加、花見川区・稲毛区・若葉区・美浜区は横ばいまたは減少の見込みです
- ・ 令和2(2020)年をピークに、減少に転じる見込みです

年齢別 区別

- ・ 計画期間中、65歳以上人口は



約1.4万人
増加

H29年: 25.3万人
R2年: 26.7万人



生産年齢人口は
約2.3千人
減少

H29年: 60.0万人
→R2年: 59.8万人



年少人口は
約6.8千人
減少

H29年: 12.1万人
→R2年: 11.4万人

財政の見通し

- ・ 千葉市では平成21年度に「脱・財政危機」宣言を発出した後、財政健全化プランに基づき、財政危機の克服に向け、効率的な財政運営を進めてきました
- ・ その結果、実質公債費比率や将来負担比率、健全化判断比率などの各種指標が宣言発出時と比較し着実に改善してきたことなどを踏まえ、危機的状況を脱したと判断し、平成29年9月に「脱・財政危機」宣言を解除しました
- ・ 引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、平成30年度を初年度とする第3期財政健全化プランに基づく取組みを推進していくとともに、千葉市の持続的発展に繋がる未来への投資については、財政健全化とのバランスを取りながら、着実に推進することにより、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指します

計画の基本的な考え方

策定の視点

1 「まちづくりを支える力」を高める



- ・ 地域の課題解決に向け、市民や団体、企業、大学などとの連携を強化
- ・ 「地域社会の担い手」や組織・体制づくりを促進、ICT等の活用により課題抑制型の行政を実現

3 個性や魅力を高め、未来へつなぐ



- ・ 未来の人材育成、都市の経済・活力を支える雇用創出の取組み
- ・ 地域包括ケアシステムの構築・強化
- ・ 「千葉市らしさ」の確立、3都心等の拠点における都市機能の集積・更新

5 まち・ひと・しごと創生の推進



- ・ “ちば”共創都市圏の確立に向け、千葉市と周辺都市の地域資源を活かした地域間連携や官民連携の取組みによる、「東京」でも「地方」でも得られないライフスタイル・価値観の創出

2 行財政改革への取組み ~「未来への投資」とともに~



- ・ 社会環境の変化を踏まえた行政の役割を念頭に地域課題に対応
- ・ 「市民に時間を返す」取組みや市有資産を「資源」として有効活用促進
- ・ 公共施設の見直しや民間活力・ノウハウを活かした事業の検討

4 安全・安心のまちづくり



- ・ 迅速な復旧復興を可能とする、危機管理体制の充実強化
- ・ 地域住民の連帯意識に基づく、防災・減災体制づくりを促進
- ・ 交通安全対策や防犯対策、集中豪雨など自然災害への対策を強化

6 東京オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けた取組み



- ・ 競技会場都市として大会成功を実現
- ・ スポーツ文化の普及・発展、多様性に応じた共生社会実現など未来へ引き継がれる「レガシー」創出の取組み推進

令和2年度当初予算の特徴

- 「脱・財政危機」宣言の解除を機に、千葉市の財政運営は新たなステージに入りました
- 「医療・介護・障害者支援」、「子育て・教育」、「都市づくり・地域経済活性化」のほか、「市制100周年に向けた取組み」、「災害に強いまちづくりの推進」に係る分野に予算を重点的に配分し、市民生活の向上や本市の発展につながる施策を推進します
- 総額: 8,748億9,300万円 / 一般会計: 4,636億円 / 特別会計: 4,112億9,300万円

1 医療・介護・障害者支援

- ・ 受動喫煙対策
- ・ 母子健康包括支援センター相談員の増員
- ・ 不妊・不育症支援
- ・ 新病院整備
- ・ 地域包括ケアシステムの構築・強化
- ・ 障害者相談支援体制の強化

2 子育て・教育

- ・ 教育環境の充実（専科教員・部活動指導員の増員、スクールロイヤーの配置等）
- ・ 学校施設の環境整備（大規模改造・トイレ改修、小学校給食室冷暖房設備設置等）
- ・ 子ども・子育て支援策の充実（民間保育園等延長保育助成の拡充、要保護児童対策の強化等）

3 都市づくり・地域経済活性化

- ・ 千葉駅周辺の活性化（千葉駅東口地区市街地再開発、千葉公園再整備等）
- ・ 民間活力の活用（（仮称）千葉公園ドーム整備・250競輪開催等）
- ・ 都市アイデンティティの確立（千葉開府900年に向けた取組み、特別史跡加曾利貝塚史跡整備等）

4 市制100周年に向けた取組み

- ・ 記念式典の開催、次期基本計画策定、記念誌の発行、各種PR（モノレールラッピング等）等

5 災害に強いまちづくり

- ・ 電力の強靱化（再生可能エネルギー等設備設置費助成の拡充等）
- ・ 通信の強靱化（地域防災無線の更新）
- ・ 土砂災害・冠水等対策の強化（被災宅地擁壁改修新設補助、雨水貯留槽設置等）
- ・ 災害時の安全・安心の確保（新庁舎整備、SNSを活用した災害情報の収集等）

一般会計歳入

(億円)



歳入: 4,636 億円

一般会計歳出

(億円)



歳出: 4,636 億円

令和2年度当初予算の特徴(詳細①)

医療・介護・障害者支援



医療・健康づくり

- ・受動喫煙対策（予算額5,400万円）
制度周知・啓発及び相談・指導体制の整備（巡回訪問、通報ツールの運用）
- ・新病院整備（債務負担行為2億円）
海浜病院に代わる新病院の整備に向けて基本計画及び基本設計を実施

不妊・不育症支援

- ・不妊専門相談センター運営（予算額300万円）
夜間面接相談・夜間電話相談を実施
- ・特定不妊治療費助成（予算額2億2,600万円）
採卵を伴う治療費助成額（2回目以降の申請のうち、いずれか1回）を上乗せ
- ・不育症検査費助成（予算額500万円）
経済的負担を軽減し、早期受検を促すため検査費用を助成

産前・産後支援

- ・母子健康包括支援センター運営（予算額4,400万円）
妊娠・出産・子育てに関する支援を行う相談員を増員（9人→13人）

地域包括ケアシステムの構築・強化

- ・生活支援コーディネーターの配置強化（予算額1億1,800万円）
あんしんケアセンター単位の配置を拡充（5センター（1区）→19センター（4区））
新たに認知症地域支援推進員の業務を担うことにより、地域活動を一体的に支援
- ・認知症初期集中支援チームの増設（予算額4,100万円）
認知症の方やその家族に対して、初期の支援を包括的・集中的に行う
支援チームを増設（5チーム→6チーム）

障害者支援

- ・障害者相談支援体制の強化（予算額1億900万円）
計画相談事業所の後方支援を行う基幹相談支援センターを設置（6か所）
計画相談事業所に対して、相談支援専門員の雇用経費を助成
- ・ひきこもり地域支援センター運営（予算額1,000万円）
ひきこもり状態の方とその家族のための支援を行う相談員を増員（4人→6人）、
新たに区役所等での出張相談等を実施

子育て・教育



教育環境の充実

- ・専科指導のための非常勤講師の配置（予算額1億6,500万円）
- ・教育スタッフの充実（予算額6,180万円）
- ・小学校の水泳学習における民間スイミングスクール活用（予算額2,700万円）
- ・学校施設の環境整備（予算額32億6,000万円）
- ・小学校給食室冷暖房設備設置（予算額2,500万円）

児童生徒の支援の充実

- ・スクールソーシャルワーカー活用（予算額3,700万円）
- ・スクールカウンセラー活用（予算額1億7,800万円）
- ・LD等通級指導教室巡回指導（予算額30万円）
- ・通級指導教室の増設（予算額80万円）
- ・基礎学力定着に向けた学習支援体制整備（予算額700万円）
- ・フリースクール等へ通う児童生徒に対する経済的支援（予算額300万円）
- ・フリースクールとの連携（予算額200万円）

待機児童の解消

- ・民間保育園等整備（予算額6億6,800万円）
- ・子どもルームの整備・環境改善（予算額4億8,400万円）
- ・放課後児童健全育成事業補助（予算額1億1,500万円）

保育の質の向上

- ・延長保育助成（予算額3億5,600万円）
- ・公立保育所使用済紙おむつ廃棄（予算額1,300万円）
- ・病児・病後児保育（予算額1億6,400万円）
- ・公立保育所外国人児童・保護者対応職員配置（予算額400万円）

児童虐待及び要保護児童対策の強化

- ・児童養護施設における一時保護受入機能強化（予算額2,900万円）
- ・乳児院小規模化（予算額1億200万円）
- ・児童養護施設における人材の確保（予算額3,500万円）
- ・児童家庭支援センターの増設（予算額5,900万円）
- ・児童相談所体制強化（予算額600万円）

令和2年度当初予算の特徴(詳細②)

都市づくり・地域経済活性化



千葉駅周辺の活性化

- 千葉駅東口地区市街地再開発 (予算額4億4,100万円)
- 新千葉2・3地区第一種市街地再開発(予算額2億9,000万円)
- 千葉公園再整備 (予算額4,100万円)
- (仮称)千葉公園体育館の整備 (予算額5億4,700万円)
- 中央公園・通町公園連結強化 (予算額2億500万円)

民間活力の活用

- (仮称)千葉公園ドーム整備・250競輪開催 (予算額2億8,000万円)
国際規格の自転車競技の走路を有する多目的スポーツ施設を整備
- 乳牛育成牧場跡地整備 (予算額3億2,400万円)
民間活力を導入し、乳牛育成牧場跡地に新たな観光拠点施設を整備

都市の魅力・活力づくり

- 都市アイデンティティの確立 (予算額300万円)
開府900年に向けた取組みや、都市アイデンティティ戦略プラン見直しに係る調査
- 特別史跡加曽利貝塚史跡整備 (予算額3億4,000万円)
来場者の利便性向上のための施設整備等
- 幕張新都心拡大地区新駅設置 (予算額2億2,700万円)
幕張新都心の都市機能の強化と交通機能の分散化を図るため、新駅整備を促進

中小企業支援

- 新製品等開発支援 (予算額600万円)
- 短期集中型創業者支援 (予算額1,500万円)
- 新規事業創出支援 (予算額1,200万円)
- 就職氷河期世代就労支援 (予算額300万円)
- 奨学金返還サポート制度 (債務負担行為1,900万円)

産業振興

- 企業立地促進 (予算額9億9,200万円)
市外企業の立地及び市内企業の追加投資に係る経費を助成(108社)
- 農業法人参入用地基礎調査 (予算額800万円)
農業の企業参入に適した農地等の調査を実施

市制100周年に向けた取組み



- 市制100周年記念式典
- 次期基本計画策定
次の100年を見据え、本市の中長期的な市政運営の基本方針となる計画を策定
- 市制100周年記念協議会の運営
- 「(仮称)ちば まち博」の準備などの運営を支援
- 100年のあゆみの分析
都市としての発展の歴史をデータ分析し、本市の特徴を見える化
- 記念誌の発行、各種PR(モノレールラッピング等)

災害に強いまちづくり



電力の強靱化

≪自立的に電気を「作る」、「ためる」、「使える」環境づくりの促進≫

- 再生可能エネルギー等設備設置費助成 (予算額7,000万円)
- 日常生活用具費支給等 (予算額1,200万円)
- 社会福祉施設等非常用自家発電設備整備 (予算額4億5,100万円)

≪長期停電の予防≫

- 森林等の安全対策 (予算額3,100万円)

通信の強靱化

- 地域防災無線の更新 (予算額1億3,900万円)

土砂災害・冠水等対策の強化

≪土砂災害対策≫

- 被災宅地擁壁改修新設補助 (予算額600万円)
- がけ地近接等危険住宅移転助成 (予算額1,600万円)
- 急傾斜地崩壊対策(予算額5億1,100万円)

≪冠水等対策≫

- 雨水貯留槽設置 (予算額13億5,000万円)
- 公共下水道管渠等布設(雨水) (予算額18億8,300万円)

災害時の安全・安心の確保

- 新庁舎整備(予算額41億1,200万円)

≪多様な手段で災害情報を収集・発信≫

- SNSを活用した災害情報の収集 (予算額200万円)

≪避難所環境の整備≫

- 避難所へのスポットエアコンの設置 (予算額1,500万円)

千葉市独自の主な新型コロナウイルス対策(令和2年9月補正現在)

- 国経済対策として、他団体と同様に特別定額給付金や感染拡大防止対策を実施する他、千葉市独自の対策として、特別教室へのエアコンの設置や、テナント支援協力金を支給する等、地域経済の支援にも注力しております
- また、独自の取組みとして、「千葉市新型コロナ医療・介護応援寄附金」を創設し、医療機関・高齢施設・障害施設への支援(従事者への手当の支給や、従事者への飲食等の提供等)も実施しております

千葉市独自の新型コロナウイルスに関する対策(一部抜粋)

事業名	事業概要	事業費 (百万円)
特別教室のエアコン設置	<ul style="list-style-type: none"> ・分散授業や避難所の分散収容を想定し、全特別教室へのエアコンの設置 …対象校計163校 対象教室計851教室 	2,602
テナント支援協力金	<ul style="list-style-type: none"> ・休業要請等を受けた業種又は飲食店の賃料減額・免除を行ったオーナーに協力金を支給 …賃料の8/10、上限50万円 	1,500
子育て世帯への臨時特別給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代へのより手厚い支援のため、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」に市独自で上乗せして支給 …児童手当受給者に対し、1万円/人 	1,029
テナント支援金	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等支援のため、休業要請を受けていた業種及び飲食店のテナントに支援金を支給 …賃料の2/3、上限25万円 	443
中小企業者事業継続給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等支援のため、国等の給付金制度の対象外となっている事業者には給付金を支給 …一定の要件を満たす事業者に対し20万円/者 	440
インフルエンザ予防接種	<ul style="list-style-type: none"> ・定期接種対象外の生後6か月から65歳未満の市民に対し、接種費用の一部を助成 …接種費用から自己負担額(1,800円)を除いた額、上限3,000円 	372
ひとつくり応援講座等利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得・スポーツ等各講座の機会回復による文化振興・雇用促進に向けた各種支援 …受講料金助成 参加事業者に対し、受講料の50%割引相当額 …感染拡大防止対策費支援 参加事業者に対し、3万円/者 	321
医療・介護従事者等支援金	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に対応する医療・介護従事者等を支援するため、医療機関等に支援金を支給 …対象の医療機関等に対し、10～500万円/か所 	202
理美容店利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市内店舗における利用を促進するため割引料金を助成 …2か月以上実施する店舗に対し、利用料金の30%割引相当額 	195

お問合せ先

千葉県財政局財政部資金課 資金班

〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号

TEL: 043-245-5078

FAX: 043-245-5535

E-mail: shikin.FIF@city.chiba.lg.jp

<https://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/shikin/index.html>



※ 本資料は、千葉市債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、千葉市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売出し又は募集を意図するものではありません。